

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター経営状況報告書

法人の概要（令和８年６月３０日現在）

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター
- 2 目 的 県内のあらゆる職域、地域において、暴力団員による不当な行為の被害者の支援活動を徹底し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進することにより、暴力団の資金源の遮断及び環境の浄化等を通じて、暴力団の存在基盤の根絶を図り、もって暴力のない「安全安心な鳥取県づくり」に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成２４年３月２１日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立許可年月日
平成４年７月１日)
- 4 設立登記年月日 平成２４年４月１日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立登記年月日
平成４年７月１０日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 ４４６，０１０，０００円
鳥取県出えん金 ２６０，２８１，０００円
市町村出えん金 ９９，９９９，８００円
民間出えん金 ８５，７２９，２００円
そ の 他 ２，９７４，０００円
- 6 役 員 等 評 議 員 １２人 理 事 １２人 監 事 ２人
評 議 員 澤 耕 司（一般社団法人鳥取県ハイヤータクシー
協会会長）
〃 今 井 敏 明（鳥取県証券警察連絡協議会会長）
〃 笹 野 眞 紀（有限会社元山代表取締役）
〃 岩 田 圭 生（公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協
会事務局長）
〃 藤 田 泰 央（一般社団法人鳥取県警備業協会会長）
〃 森 田 秀 樹（中国電力株式会社執行役員鳥取支社長）

評 議 員	橋 本 孝 之	(一般社団法人鳥取県バス協会専務理事)
〃	米 原 良	(一般社団法人日本自動車販売協会連合会鳥取県支部支部長)
〃	豊 田 讓	(一般社団法人鳥取県銀行協会事務局長)
〃	植 木 昭 博	(NTT 西日本株式会社鳥取支店相談役)
〃	真 庭 匠	(鳥取県警察本部刑事部捜査第二課長)
〃	大 竹 一 生	(鳥取県県土整備部県土総務課建設業・入札制度室室長)
理 事 長	米 原 正 明	(鳥取県経済同友会代表幹事)
専務理事	本 庄 政 文	
理 事	奥 村 正 博	(鳥取県遊技業協同組合専務理事)
〃	山 根 徹 也	(鳥取県ゴルフ場防犯協議会会長)
〃	本 城 聖 一	(鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
〃	澤 雅 子	(鳥取県商工会連合会専務理事)
〃	濱 澤 和 雄	(鳥取県警友会連合会会長)
〃	谷 垣 重 彦	(鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
〃	西 墻 省 吾	(鳥取県弁護士会民事介入暴力対策委員会委員長)
〃	桐 林 正 彦	(鳥取県商工会議所連合会幹事長)
〃	影 井 一 清	(一般社団法人鳥取県建設業協会会長)
〃	桑 谷 雄一郎	(鳥取県地域社会振興部県民課課長)
監 事	田 村 博 信	(鳥取信用金庫理事長)
〃	小 林 崇	(株式会社島根銀行鳥取支店長)

7 職 員 3 人 (うち県退職職員 2 人)

8 事 務 所 鳥取市本町三丁目 2 0 1 番地

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター

令和 7 年度事業実施状況

1 広報活動

県民に暴力追放の必要性と暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び暴力団排除意識の高揚を図るため、次の活動を行った。

- (1) 広報紙、小冊子の発行、ポスター等の配布
- (2) 新聞及び関係機関等の広報紙利用による広報の実施
- (3) 暴力追放鳥取県民大会の鳥取県警察本部との共同開催

開催年月日及び場所 令和 7 年 11 月 19 日 エースバック未来中心

参 加 者 約 200 人

- (4) 各種暴力排除大会及び事業所の研修会等における講演

2 相談活動

鳥取県暴力追放センター相談室において、暴力団員による不当行為に関する相談等 29 件を受理、解決した。

3 暴力団離脱者社会復帰対策の推進

- (1) 暴力団から離脱の意思を有する者を支援するため、県警察・刑務所等関係機関と離脱相談への対応等の対策を推進した。
- (2) 暴力団から離脱した者の就労支援について、「社会復帰対策協議会広域連携協定」の連携を強化した。

4 不当要求防止責任者講習の実施

県公安委員会の委託事業として、暴力団からの被害を防止するため、企業等事業所から選任された責任者に対し、県内各地で年 31 回 678 人に不当要求防止責任者講習を実施した。

5 暴力追放組織の支援

民間の暴力追放組織等の会議に 16 回出席し、暴力団排除対策等について講演、資料配布等による指導・支援を行った。

6 少年被害防止対策

少年に対する暴力団の影響を排除するため、暴力追放相談委員により、相談申出人に対する助言、暴力団の影響を受け、又は受けるおそれのある少年に対する指導、少年を中心とする各種団体等への啓発活動、少年及び保護者に対する一般的な働きかけ、広報を的確に行った。

7 暴力団組事務所使用差止請求活動

当センターでは、平成 25 年 10 月に適格団体の認定を受け、住民に代わり暴力団組事務所の使用差止めを求める民事訴訟を行えるようになり、広報活動等を実施中のところであったが、令和 2 年 5 月、岡山市内において発生した拳銃使用の殺人未遂事件を受けて、7 月、鳥取県公安委員会が暴力団対策法に基づき米子市を警戒区域と定めて、六代目山口組と神戸山口組を特定抗争指定暴力団等に指定した。その後、大同会事務所の付近住民から組事務所使用差止めの委託を受け、住民に代わり令和 4 年 3 月 11 日、鳥取地方裁判所米子支部に対して、大同会組事務所使用差止仮処分命令申立請求を行い、係争中であったが、6 月 30 日、組事務所使用差止仮処分命令が決定した。しかし、相手側から 8 月 25 日、鳥取地方裁判所米子支部に保全異議申立てがなされ、12 月 5 日、鳥取地方裁判所から 6 月 30 日の仮処分決定を認可する決定がなされた。更に 12 月 16 日、相手側から広島高等裁判所松江支部に保全抗告申立てがなされ、令和 5 年 3 月 27 日、同支部から保全抗告棄却が決定された。

令和 5 年 5 月 8 日、相手側からの申立てにより、鳥取地方裁判所米子支部が組事務所使用差止仮処分命令事件起訴命令を決定した。6 月 15 日、訴状提出、令和 6 年 5 月 24 日鳥取地方裁判所が組事務所使用差止命令、6 月 5 日、相手側が広島高等裁判所松江支部に控訴、11 月 18 日、控訴棄却、11 月 28 日、相手側が最高裁判所に上告、係争中であったが、令和 7 年 6 月 11 日、最高裁判所において、上告が棄却され、使用差止命令が確定となった。

8 調査研究活動

暴力団排除活動の推進に必要な暴力団情勢を把握するため、県警察・暴力追放ヘルパーとの連携及び情報交換を行うとともに、新聞、雑誌、関連図書等により暴力団の実態把握と対策について調査研究を行った。

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	8,876,829	8,354,538	522,291
基本財産受取利息	8,876,829	8,354,538	522,291
② 特定資産運用益	48,882	6,394	42,488
特定資産受取利息	48,882	6,394	42,488
③ 受取会費	4,583,070	4,422,278	160,792
賛助会員受取会費	4,583,070	4,422,278	160,792
④ 事業収益	5,921,000	4,990,000	931,000
講習受託収益	5,921,000	4,990,000	931,000
⑤ 受取寄付金	224,442	70,000	154,442
受取寄付金	224,442	70,000	154,442
⑥ 雑収益	6,750	1,634	5,116
受取利息	6,750	1,634	5,116
雑収益	0	0	0
経常収益計	19,660,973	17,844,844	1,816,129
(2) 経常費用			
① 事業費	15,915,398	15,742,575	172,823
給料手当	7,891,400	7,769,665	121,735
退職給付費用	245,304	321,518	△ 76,214
福利厚生費	1,065,045	1,173,847	△ 108,802
旅費交通費	220,339	165,790	54,549
通信運搬費	760,597	648,003	112,594
減価償却費	742,253	372,253	370,000
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	691,923	671,815	20,108
修繕費	24,929	69,152	△ 44,223
印刷製本費	1,715,150	1,626,376	88,774
燃料費	52,276	62,892	△ 10,616
光熱水料費	121,979	126,957	△ 4,978
賃借料	1,994,287	2,002,593	△ 8,306
保険料	28,150	28,280	△ 130
諸謝金	136,000	126,000	10,000
広告料	80,500	80,500	0
新聞図書費	39,600	36,800	2,800
支払利息	0	272,136	△ 272,136
訴訟活動費	0	1,944	△ 1,944
雑費	105,666	186,054	△ 80,388
② 管理費	4,104,360	4,617,217	△ 512,857
給料手当	2,593,307	2,984,157	△ 390,850
退職給付費用	130,641	174,652	△ 44,011
福利厚生費	461,169	475,781	△ 14,612
会議費	32,305	49,590	△ 17,285

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	35,684	44,642	△ 8,958
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	238,630	210,971	27,659
修繕費	2,769	7,683	△ 4,914
印刷製本費	5,149	10,389	△ 5,240
燃料費	0	551	△ 551
光熱水料費	33,007	33,672	△ 665
賃借料	392,032	378,180	13,852
保険料	55,820	78,700	△ 22,880
租税公課	39,600	70,900	△ 31,300
支払負担金	62,360	62,360	0
雑費	21,887	34,989	△ 13,102
経常費用計	20,019,758	20,359,792	△ 340,034
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 358,785	△ 2,514,948	2,156,163
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 358,785	△ 2,514,948	2,156,163
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券買替益	0	931,000	△ 931,000
経常外収益計	0	931,000	△ 931,000
(2) 経常外費用			
指定財産繰入	0	16,000	△ 16,000
経常外費用計	0	16,000	△ 16,000
当期経常外増減額	0	915,000	△ 915,000
当期一般正味財産増減額	△ 358,785	△ 1,599,948	1,241,163
一般正味財産期首残高	14,198,643	15,798,591	△ 1,599,948
一般正味財産期末残高	13,839,858	14,198,643	△ 358,785
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 26,113,700	△ 50,850,280	24,736,580
指定正味財産期首残高	398,133,720	448,984,000	△ 50,850,280
指定正味財産期末残高	372,020,020	398,133,720	△ 26,113,700
III 正味財産期末残高	385,859,878	412,332,363	△ 26,472,485

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	5,769,942	3,106,887		8,876,829
基本財産受取利息	5,769,942	3,106,887		8,876,829
② 特定資産運用益	48,882			48,882
特定資産受取利息	48,882			48,882
③ 受取会費	2,291,536	2,291,534		4,583,070
賛助会員受取会費	2,291,536	2,291,534		4,583,070
④ 事業収益	5,921,000			5,921,000
講習受託収益	5,921,000			5,921,000
⑥ 受取寄付金	224,442			224,442
受取寄付金	224,442			224,442
⑦ 雑収益	6,750			6,750
受取利息	6,750			6,750
経常収益計	14,262,552	5,398,421		19,660,973
(2) 経常費用				
① 事業費	15,915,398			15,915,398
給料手当	7,891,400			7,891,400
退職給付費用	245,304			245,304
福利厚生費	1,065,045			1,065,045
旅費交通費	220,339			220,339
通信運搬費	760,597			760,597
減価償却費	742,253			742,253
消耗什器備品費	0			0
消耗品費	691,923			691,923
修繕費	24,929			24,929
印刷製本費	1,715,150			1,715,150
燃料費	52,276			52,276
光熱水料費	121,979			121,979
賃借料	1,994,287			1,994,287
保険料	28,150			28,150
諸謝金	136,000			136,000
広告料	80,500			80,500
新聞図書費	39,600			39,600
支払利息	0			0
訴訟活動費	0			0
雑費	105,666			105,666
② 管理費		4,104,360		4,104,360
給料手当		2,593,307		2,593,307
退職給付費用		130,641		130,641
福利厚生費		461,169		461,169
会議費		32,305		32,305

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
旅費交通費		0		0
通信運搬費		35,684		35,684
消耗什器備品費		0		0
消耗品費		238,630		238,630
修繕費		2,769		2,769
印刷製本費		5,149		5,149
燃料費		0		0
光熱水料費		33,007		33,007
賃借料		392,032		392,032
保険料		55,820		55,820
租税公課		39,600		39,600
支払負担金		62,360		62,360
雑費		21,887		21,887
経常費用計	15,915,398	4,104,360		20,019,758
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,652,846	1,294,061		△ 358,785
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 1,652,846	1,294,061		△ 358,785
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
投資有価証券買替益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
指定財産繰入	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 1,652,846	1,294,061		△ 358,785
一般正味財産期首残高	758,041	13,440,602		14,198,643
一般正味財産期末残高	△ 894,805	14,734,663		13,839,858
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△ 26,113,700	0		△ 26,113,700
指定正味財産期首残高	240,989,320	157,144,400		398,133,720
指定正味財産期末残高	214,875,620	157,144,400		372,020,020
III 正味財産期末残高	213,980,815	171,879,063		385,859,878

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,936,937	1,971,681	965,256
未収金	1,668	0	1,668
流動資産合計	2,938,605	1,971,681	966,924
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	1,000,000	△ 1,000,000
投資有価証券	372,020,020	397,133,720	△ 25,113,700
基本財産合計	372,020,020	398,133,720	△ 26,113,700
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,120,175	1,744,230	375,945
救済事業費積立資産	9,299,616	9,200,000	99,616
公益事業推進基金資産	0	718,184	△ 718,184
広報塔修繕費引当資産	624,672	624,672	0
特定資産合計	12,044,463	12,287,086	△ 242,623
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
構築物	454,762	753,391	△ 298,629
電話加入権	80,855	80,855	0
敷金	538,680	538,680	0
預託金	11,100	11,100	0
什器備品	73,629	147,253	△ 73,624
債券購入差額	0	370,000	△ 370,000
その他固定資産合計	1,159,027	1,901,280	△ 742,253
固定資産合計	385,223,510	412,322,086	△ 27,098,576
資産合計	388,162,115	414,293,767	△ 26,131,652
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	176,202	116,128	60,074
預り金	5,860	101,046	△ 95,186
流動負債合計	182,062	217,174	△ 35,112
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,120,175	1,744,230	375,945
固定負債合計	2,120,175	1,744,230	375,945
負債合計	2,302,237	1,961,404	340,833
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	372,020,020	398,133,720	△ 26,113,700
(うち基本財産への充当額)	(372,020,020)	(398,133,720)	(△26,113,700)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	13,839,858	14,198,643	△ 358,785
(うち特定資産への充当額)	(9,924,288)	(10,542,856)	(△618,568)
正味財産合計	385,859,878	412,332,363	△ 26,472,485
負債及び正味財産合計	388,162,115	414,293,767	△ 26,131,652

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
構築物、什器備品…定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末退職給与の退職手当の支給率に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方式に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0
投資有価証券	397,133,720	0	25,113,700	372,020,020
小 計	398,133,720	0	26,113,700	372,020,020
特定資産				
退職給付引当資産	1,744,230	375,945	0	2,120,175
減価償却引当資産	0	0	0	0
広報塔修繕引当資産	624,672	0	0	624,672
救済事業費積立資産	9,200,000	99,616	0	9,299,616
公益事業推進基金資産	718,184	0	718,184	0
小 計	12,287,086	475,561	718,184	12,044,463
合 計	410,420,806	475,561	26,831,884	384,064,483

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	0	0	(0)	-
投資有価証券	372,020,020	(372,020,020)	(0)	-
小 計	372,020,020	(372,020,020)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	2,120,175	(0)	(0)	(2,120,175)
減価償却引当資産	0	(0)	(0)	-
広報塔修繕引当資産	624,672	(0)	(624,672)	-
救済事業費積立資産	9,299,616	(0)	(9,299,616)	-
公益事業推進基金資産	0	(0)	0	-
小 計	12,044,463	(0)	(9,924,288)	(2,120,175)
合 計	384,064,483	(372,020,020)	(9,924,288)	(2,120,175)

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター

4. 担保に供している資産

該当事項なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物(暴力追放広報塔)			
鳥取市	924,000	848,925	75,075
改装	594,000	539,550	54,450
計	1,518,000	1,388,475	129,525
倉吉市	890,000	889,999	1
改装	507,600	414,540	93,060
計	1,397,600	1,304,539	93,061
米子市	976,500	919,537	56,963
改装	488,160	345,780	142,380
計	1,464,660	1,265,317	199,343
米子市(淀江町)	992,000	991,999	1
改装	492,480	459,648	32,832
計	1,484,480	1,451,647	32,833
車両運搬具	1,666,595	1,666,594	1
什器備品 (暴力団情報検索システム端末装置)	294,500	220,872	73,628
合 計	7,825,835	7,297,444	528,391

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当事項なし

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

8. その他保有目的有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

その他保有目的有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第81回東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	84,410,000	△ 15,590,000
シルフリミテッドシリーズ50599 (コーポラブルユーロ円建リバースフローター債)	50,000,000	27,555,000	△ 22,445,000
第5回ソフトバンクグループ債	90,000,000	89,998,020	△ 1,980
モルガンスタンレーファイナンス (デジタルクーポン型株価指数リンク円満債)	50,000,000	38,380,000	△ 11,620,000
ノムラグローバルファイナンスNo. 80458	50,000,000	22,485,000	△ 27,515,000
住友信託銀行(株)第14回無担保社債	100,000,000	100,300,000	300,000
47大和証券G本社債	9,000,000	8,892,000	△ 108,000
合 計	449,000,000	372,020,020	△ 76,979,980

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

12. 重要な後発事象

該当事項なし

財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	普通預金		2,936,937
		鳥取銀行産業会館支店	運転資金として	2,285,300
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	同上	651,637
	未収金	鳥取商工会議所労働保険事務組合	労働保険料	1,668
流動資産合計				2,938,605
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	投資有価証券	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している	372,020,020
		東京電力パワーグリッド社債		84,410,000
		シルフリミテッドシリーズ50599 (コーポレート円建リバースフローター債)		27,555,000
		第5回ソフトバンクグループ債		89,998,020
		モルガンスタンレーファイナンス (デジタルカーボン型株価指数リンク円満債)		38,380,000
		ノムラグローバルファイナンス No.80458		22,485,000
		住友信託銀行(株)第14回無担保社債		100,300,000
		47 大和証券G本社債		8,892,000
	基本財産合計			372,020,020
特定資産	退職給付引当資産	鳥取銀行産業会館支店	職員の退職に備えた積立資産	2,120,175
	広報塔修繕費引当資産	鳥取銀行産業会館支店	広報塔の修繕維持のための資産	624,672
	救済事業費積立資産	(株)大和ネクスト銀行		2,200,000
		(株)大和ネクスト銀行		7,000,000
	公益事業費積立資産	鳥取銀行産業会館支店		99,616
			公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	0
特定資産合計			12,044,463	
その他固定資産	車両運搬具	普通自動車1台	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	1
	構築物	暴力追放広報塔 (7m×1m三角柱)	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	454,762
		鳥取市白兎688番12		129,525
		倉吉市清谷町1丁目10		93,061
米子市加茂町1丁目1番地			199,343	
	米子市淀江町佐陀地内		32,833	

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	電話加入権	NTT西日本(株)	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	80,855
	敷金	鳥取商工会議所	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	538,680
	預託金	自動車リサイクル料	公益目的保有財産として管理している	11,100
	什器備品		公益目的保有財産として使用している	73,629
		暴力団情報検索システム端末装置(パソコン) 1台		73,628
		暴力団情報検索システム印字装置(プリンター) 1台	同上	1
その他固定資産合計			1,159,027	
固定資産合計				385,223,510
資産合計				388,162,115
(流動負債)	未払金			176,202
		日本年金機構鳥取年金事務所	社会保険料事業主負担分	92,349
		愛進堂(株)	コピー機リース料	10,100
		リコーリース(株)	メンテナンス料 2月	6,117
		リコーリース(株)	メンテナンス料 3月	2,604
		中央印刷(株)	暴追とっとり配送料	32,736
		中央印刷(株)	受講修了書代	32,296
	預り金		源泉所得税	5,860
流動負債合計			182,062	
(固定負債)	退職給付引当金		職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	2,120,175
固定負債合計 固定負債合計			2,120,175	
負債合計				2,302,237
正味財産				385,859,878

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	投資有価証券	449,000,000	0	0	449,000,000
	基本財産計	449,000,000	0	0	449,000,000
特定資産					
	退職給付引当資産	1,744,230	375,945	0	2,120,175
	広報塔修繕引当金	624,672	0	0	624,672
	救済事業費積立資産	9,200,000	99,616	0	9,299,616
	公益事業推進基金資産	718,184	0	718,184	0
	特定資産計	12,287,086	475,561	718,184	12,044,463

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	1,744,230	375,945	0	0	2,120,175

令和8年度事業計画

暴力追放広報活動、暴力追放組織支援活動、暴力追放相談、不当要求防止責任者講習及び被害者の救済を重点に、次の活動を推進する。

1 広報活動

(1) 暴力追放功労者表彰の実施

(2) 宣伝、普及活動

2 暴力追放組織に対する支援活動

(1) 地域・職域の暴力団排除関係組織の活動に関する支援

(2) 暴力団組事務所閉鎖又は進出阻止活動に対する積極的な支援

3 暴力追放相談活動

暴力団員等による不当な行為に関する相談の受理

4 少年を暴力団から守る活動

(1) 暴力追放相談委員に対する研修会の開催

(2) 少年の健全育成活動の支援

5 暴力団離脱者の社会復帰活動に対する支援

6 不当要求防止責任者講習の実施

7 暴力団員による犯罪等の被害者に対する支援活動

8 暴力団組事務所使用差止請求

9 暴力団に対する調査研究活動

収支予算書（損益方式）

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	8,742,000	8,862,000	△ 120,000	
基本財産受取利息	8,742,000	8,862,000	△ 120,000	
② 特定資産運用益	10,000	3,000	7,000	
特定資産受取利息	10,000	3,000	7,000	
③ 受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
賛助会員受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
④ 事業収益	6,124,000	5,922,000	202,000	
講習受託収益	6,124,000	5,922,000	202,000	
⑤ 受取寄付金	20,000	20,000	0	
受取寄付金	20,000	20,000	0	
⑥ 雑収益	5,000	1,000	4,000	
受取利息	5,000	1,000	4,000	
経常収益計	19,901,000	19,808,000	93,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	16,472,000	17,296,616	△ 824,616	
給料手当	7,818,000	7,651,000	167,000	
退職給付費用	189,000	253,000	△ 64,000	
福利厚生費	1,231,000	1,231,000	0	
旅費交通費	249,000	375,000	△ 126,000	
通信運搬費	600,000	705,000	△ 105,000	
減価償却費	300,000	300,000	0	
消耗什器備品費	64,000	64,000	0	
消耗品費	746,000	783,000	△ 37,000	
修繕費	644,000	554,000	90,000	
印刷製本費	1,304,000	1,782,000	△ 478,000	
燃料費	78,000	72,000	6,000	
光熱水料費	144,000	144,000	0	
賃借料	2,060,000	2,060,000	0	
保険料	27,000	27,000	0	
諸謝金	120,000	176,000	△ 56,000	
広告料	164,000	164,000	0	
新聞図書費	45,000	45,000	0	
給付金	450,000	450,000	0	
訴訟活動費	0	99,616	△ 99,616	
雑費	239,000	361,000	△ 122,000	
② 管理費	5,292,000	5,134,000	158,000	
給料手当	2,738,000	3,005,000	△ 267,000	
退職給付費用	191,000	132,000	59,000	
福利厚生費	544,000	544,000	0	
会議費	200,000	200,000	0	
旅費交通費	10,000	10,000	0	

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター

(単位：円)

科	目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	通信運搬費	47,000	57,000	△ 10,000	
	消耗什器備品費	16,000	16,000	0	
	消耗品費	674,000	315,000	359,000	
	修繕費	22,000	12,000	10,000	
	印刷製本費	10,000	10,000	0	
	燃料費	2,000	8,000	△ 6,000	
	光熱水料費	36,000	36,000	0	
	賃借料	422,000	422,000	0	
	保険料	137,000	137,000	0	
	租税公課	90,000	90,000	0	
	支払負担金	70,000	70,000	0	
	雑費	83,000	70,000	13,000	
	経常費用計	21,764,000	22,430,616	△ 666,616	
	当期経常増減額	△ 1,863,000	△ 2,622,616	759,616	
2.	経常外増減の部				
(1)	経常外収益	0	0	0	
	経常外収益計	0	0	0	
(2)	経常外費用	0	0	0	
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	△ 1,863,000	△ 2,622,616	759,616	
	一般正味財産期首残高	14,600,000	15,044,394	△ 444,394	
	一般正味財産期末残高	12,737,000	12,421,778	315,222	
II	指定正味財産増減の部				
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
	指定正味財産期首残高	449,000,000	449,000,000	0	
	指定正味財産期末残高	449,000,000	449,000,000	0	
III	正味財産期末残高	461,737,000	461,421,778	315,222	

収支予算書内訳表（損益方式）

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	6,993,600	1,748,400	8,742,000
基本財産受取利息	6,993,600	1,748,400	8,742,000
② 特定資産運用益	10,000	0	10,000
特定資産受取利息	10,000	0	10,000
③ 受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
賛助会員受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
④ 事業収益	6,124,000	0	6,124,000
講習受託収益	6,124,000	0	6,124,000
⑤ 受取寄付金	20,000	0	20,000
受取寄付金	20,000	0	20,000
⑥ 雑収益	5,000	0	5,000
受取利息	5,000	0	5,000
経常収益計	15,652,600	4,248,400	19,901,000
(2) 経常費用			
① 事業費	16,472,000		16,472,000
給料手当	7,818,000		7,818,000
退職給付費用	189,000		189,000
福利厚生費	1,231,000		1,231,000
旅費交通費	249,000		249,000
通信運搬費	600,000		600,000
減価償却費	300,000		300,000
消耗什器備品費	64,000		64,000
消耗品費	746,000		746,000
修繕費	644,000		644,000
印刷製本費	1,304,000		1,304,000
燃料費	78,000		78,000
光熱水料費	144,000		144,000
賃借料	2,060,000		2,060,000
保険料	27,000		27,000
諸謝金	120,000		120,000
広告料	164,000		164,000
新聞図書費	45,000		45,000
給付金	450,000		450,000
訴訟活動費	0		0
雑費	239,000		239,000
② 管理費		5,292,000	5,292,000
給料手当		2,738,000	2,738,000
退職給付費用		191,000	191,000
福利厚生費		544,000	544,000
会議費		200,000	200,000
旅費交通費		10,000	10,000

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
通信運搬費		47,000	47,000
消耗什器備品費		16,000	16,000
消耗品費		674,000	674,000
修繕費		22,000	22,000
印刷製本費		10,000	10,000
燃料費		2,000	2,000
光熱水料費		36,000	36,000
賃借料		422,000	422,000
保険料		137,000	137,000
租税公課		90,000	90,000
支払負担金		70,000	70,000
雑費		83,000	83,000
経常費用計	16,472,000	5,292,000	21,764,000
当期経常増減額	△ 819,400	△ 1,043,600	△ 1,863,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 819,400	△ 1,043,600	△ 1,863,000
一般正味財産期首残高	200,000	14,400,000	14,600,000
一般正味財産期末残高	△ 619,400	13,356,400	12,737,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	291,850,000	157,150,000	449,000,000
指定正味財産期末残高	291,850,000	157,150,000	449,000,000
III 正味財産期末残高	291,230,600	170,506,400	461,737,000